


統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.22



平成23年12月

 総務省統計局

統計ヘッドライン

— 統計局月次レポート —

目次

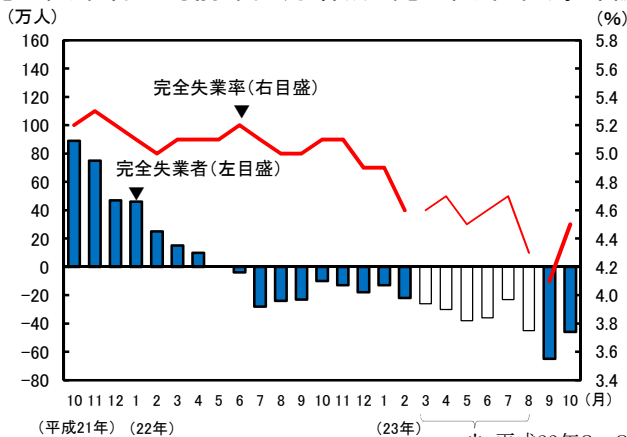
平成23年10月の主要指標	1
今月の話題	
平成22年平均 消費者物価地域差指数の概況	2
結果のポイント解説	
労働力調査	3
消費者物価指数	4
家計調査	5
サービス産業動向調査	6
人口推計	7
住民基本台帳人口移動報告	8
個人企業経済調査	9
主要統計時系列データ	10
公表予定	15
利用案内	16

平成23年10月の主要指標

- 完全失業率(季節調整値)は、4.5%と前月に比べ0.4ポイント上昇
前月に比べ、完全失業者数は25万人増加、非労働力人口は22万人減少
- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.1%下落
たばこの値上がりなどの影響が一巡したこと等により、4か月ぶりにマイナス
- 二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質-0.4%と、8か月連続の減少
買い換え需要の減少などにより、テレビなどの「教養娯楽用耐久財」(寄与度-0.97)が減少したほか、贈与金などの「交際費」(同-0.60)、「電気代」(同-0.38)などが減少
一方、「設備修繕・維持」(同1.80)などが増加

《労働力調査》

完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



(注)

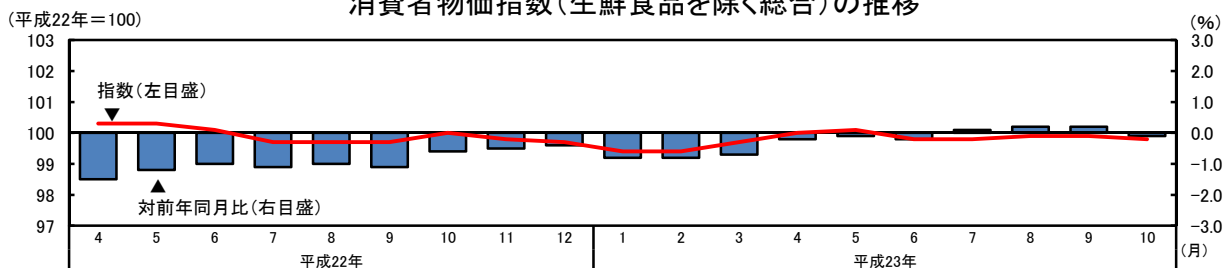
9月分結果から、岩手県、宮城県及び福島県を含む全国結果の公表を再開しました。ただし、当該3県では東日本大震災の影響により、依然、沿岸部を中心に調査が再開されていない調査区が一部あります(全国の調査区数に占める割合は10月分では1%未満)ので、結果の利用に当たっては御留意願います。

* 平成23年3~8月は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国

《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、99.8(平成22年=100)と前年同月に比べ0.1%の下落

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移

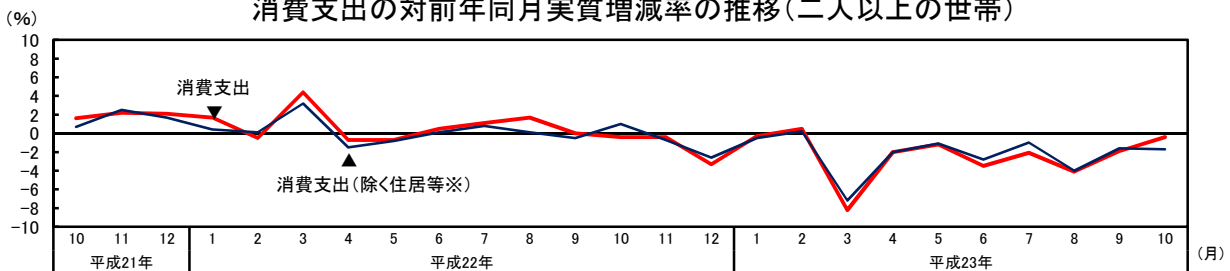


※前年同月比について、平成22年12月以前は平成17年基準、23年1月以降は平成22年基準の公表値による。
(平成23年1月以降は平成22年基準による22年と23年の結果を用いて算出。)

《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、28万6千円と前年同月に比べ実質0.4%の減少

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



※「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

(注)労働力調査、家計調査及び小売物価統計調査(消費者物価指数)の結果
(平成23年3月分以降)に対する東日本大震災の影響については、
統計局ホームページの「東日本大震災関連情報」から「統計調査の対応」を御参照ください。

【今月の話題】
平成22年平均 消費者物価地域差指数の概況

消費者物価地域差指数は、各地域間の物価水準の差を測ることを目的として、毎年1回作成しています。

このたび、平成22年平均消費者物価地域差指数を、平成23年11月25日に公表しましたので、その概要を紹介します。

都道府県庁所在市別の物価水準

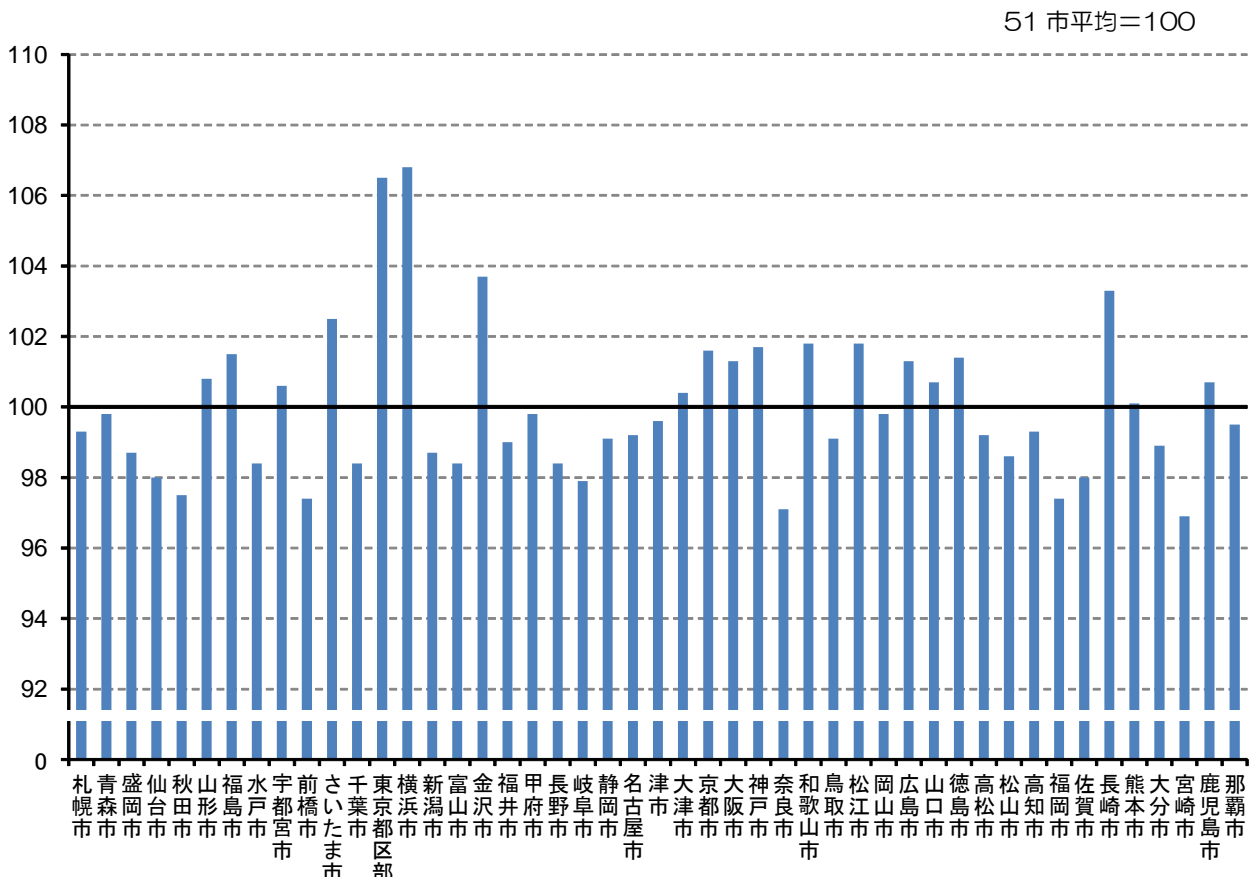
平成22年平均消費者物価地域差指数（51市^注平均＝100）の総合指数（持家の帰属家賃を除く）を都道府県庁所在市別にみると、最も高いのは、横浜市の106.8で、次いで東京都区部が106.5、金沢市が103.7、長崎市が103.3、さいたま市が102.5などとなっている。

一方、最も低いのは、宮崎市の96.9で、次いで奈良市が97.1、前橋市及び福岡市が共に97.4、秋田市が97.5などとなっている。

なお、横浜市は宮崎市に比べ10.2%高くなっている（図）。

注）51市とは都道府県庁所在市（東京都については東京都区部）及び政令指定都市（川崎市、浜松市、堺市及び北九州市）のことである。平成21年までは、全国＝100として全ての価格調査市町村（167市町村）のデータを用いて消費者物価地域差指数を作成していたが、平成22年から、51市平均＝100として消費者物価地域差指数を作成することとした。

図 都道府県庁所在市別平成 22 年平均消費者物価地域差指数



【結果のポイント解説】

労働力調査

— 平成23年10月分 平成23年11月29日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6264万人と前年同月に比べ22万人減少

- 主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」などが減少、「医療、福祉」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業……………	484万人と、	9万人減少
製造業……………	1036万人と、	21万人減少
卸売業、小売業……………	1051万人と、	4万人減少
宿泊業、飲食サービス業……………	377万人と、	13万人減少
教育、学習支援業……………	302万人と、	14万人増加
医療、福祉……………	699万人と、	23万人増加
サービス業(他に分類されないもの)……………	462万人と、	7万人減少

【完全失業者数】

完全失業者数は、288万人と前年同月に比べ46万人減少

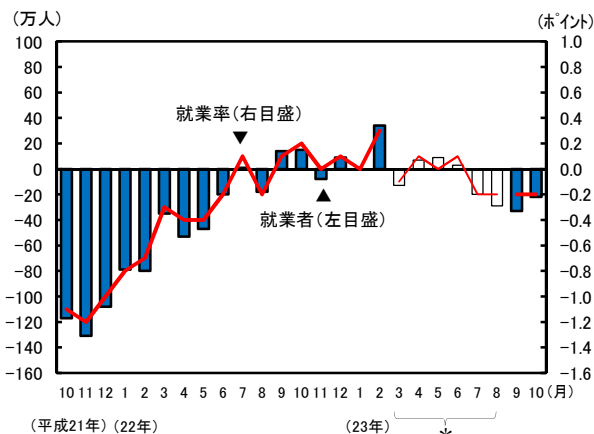
(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了……………	34万人と、	1万人減少
勤め先都合……………	78万人と、	23万人減少
自己都合……………	95万人と、	13万人減少
学卒未就職……………	14万人と、	1年前と同数
新たに収入が必要……………	37万人と、	10万人減少
その他……………	24万人と、	1年前と同数

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、4.5%と前月に比べ0.4ポイント上昇

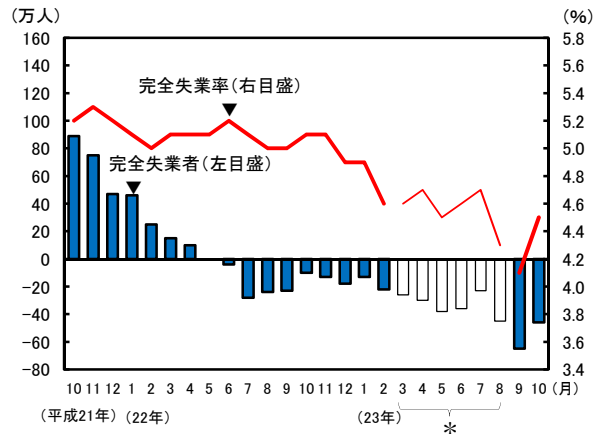
- 男性は、4.8%と前月に比べ0.4ポイント上昇
- 女性は、4.0%と前月に比べ0.4ポイント上昇

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移



* 平成23年3～8月は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国

図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



* 平成23年3～8月は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国

(注) 9月分結果から、岩手県、宮城県及び福島県を含む全国結果の公表を再開しました。ただし、当該3県では東日本大震災の影響により、依然、沿岸部を中心に調査が再開されていない調査区が一部あります(全国の調査区数に占める割合は10月分では1%未満)ので、結果の利用に当たっては御留意願います。

【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

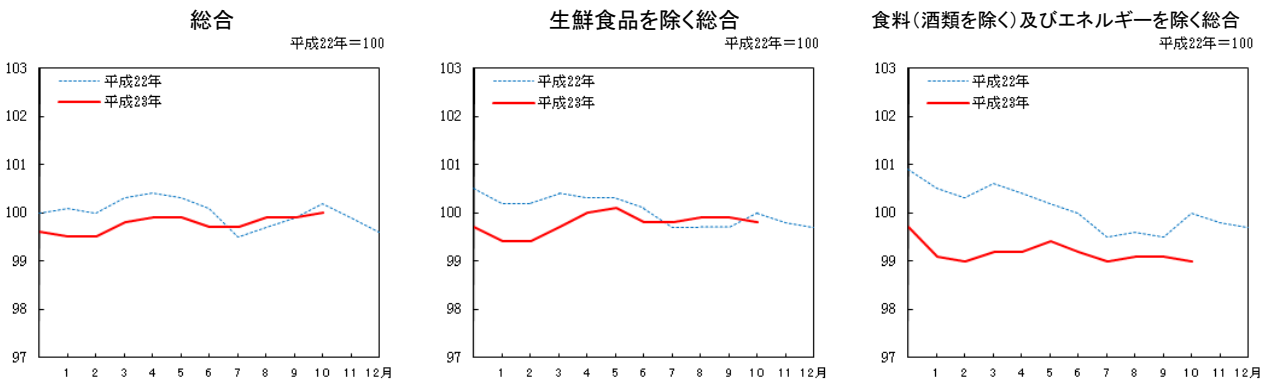
— 平成23年10月分 平成23年11月25日公表 —

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，9月 0.0%→10月 -0.2%とマイナスに転じた

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，9月 0.2%→10月 -0.1%と4か月ぶりにマイナス
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，9月 -0.4%→10月 -1.0%と下落幅が0.6ポイント拡大

指数の動き（平成22年=100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

たばこの値上がりの影響が一巡したこと等により，「生鮮食品を除く総合」が平成23年6月以来4か月ぶりにマイナス

- ・ 総合指数の前年同月比が-0.2%となった内訳を寄与度でみると，教養娯楽，家具・家事用品などは下落，光熱・水道，交通・通信などは上昇

[主な内訳]

10大費目	中分類，前年同月比(寄与度)	品目，前年同月比(寄与度)
下落		
教養娯楽	教養娯楽用耐久財 -24.8%(-0.38)	…… テレビ -26.3%(-0.22) など
家具・家事用品	家庭用耐久財 -15.7%(-0.18)	…… 電気冷蔵庫 -28.5%(-0.05) など
上昇		
光熱・水道	電気代 4.8%(0.15)	
交通・通信	自動車等関係費 2.4%(0.19)	…… ガソリン 8.0%(0.18) など

	総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合		食料	生鮮食品を除く総合		住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費
		生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*		生鮮食品	生鮮食品を除く食料									
前年同月比(%)	(0.0)	(0.2)	(-0.4)	(-0.8)	(-4.6)	(-0.1)	(-0.2)	(3.7)	(-6.0)	(0.0)	(-0.7)	(1.6)	(0.2)	(-2.6)	(5.3)
	-0.2	-0.1	-1.0	-0.2	-2.0	0.2	-0.2	4.2	-5.8	0.3	-1.2	1.4	0.2	-3.2	-0.6
寄与度		(0.19)	(-0.30)	(-0.21)	(-0.19)	(-0.03)	(-0.05)	(0.27)	(-0.20)	(0.00)	(-0.03)	(0.22)	(0.01)	(-0.30)	(0.30)
		-0.14	-0.67	-0.05	-0.08	0.04	-0.04	0.30	-0.20	0.01	-0.05	0.19	0.01	-0.36	-0.03
寄与度差		-0.33	-0.37	0.17	0.11	0.06	0.00	0.03	0.01	0.01	-0.02	-0.03	0.00	-0.06	-0.33

* 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合
 (注) ()は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの。

【結果のポイント解説】

家計調査

— 平成23年10月分 平成23年11月29日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は28万6千円で、前年同月に比べ実質0.4%の減少

- ・ 以下の費目などが増減に寄与
 - ・ 買い換え需要の減少などにより、テレビなどの「教養娯楽用耐久財」(寄与度-0.97)が減少したほか、贈与金などの「交際費」(同-0.60)、「電気代」(同-0.38)などが減少
 - ・ 一方、「設備修繕・維持」(同1.80)などが増加

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

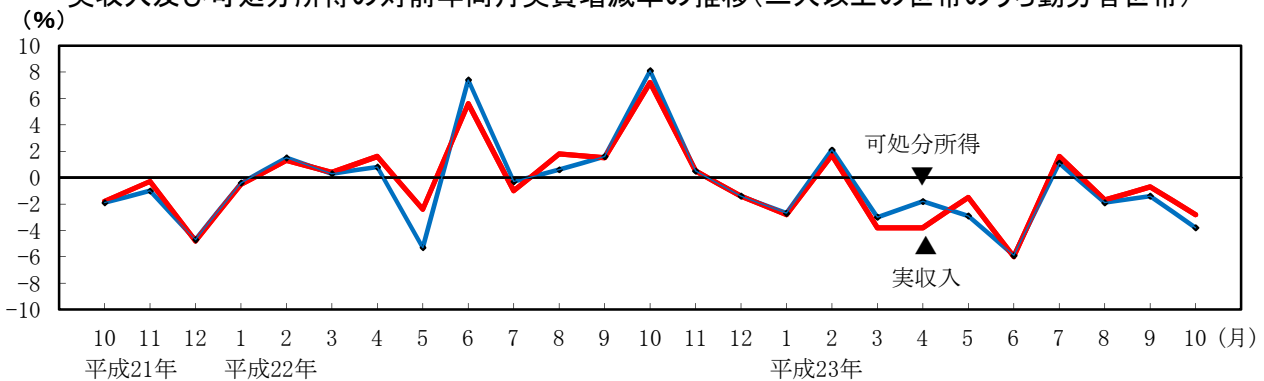
項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	285,805	-0.6	-0.4	-0.4		8か月連続の実質減少
食料	68,308	-0.6	-0.4	-0.09	<減少> 魚介類,野菜・海藻など	3か月連続の実質減少
住居	21,923	37.0	37.1	2.07	<増加> 設備修繕・維持,家賃地代	4か月連続の実質増加
光熱・水道	19,033	-1.8	-5.8	-0.39	<減少> 電気代,他の光熱など	8か月連続の実質減少
家具・家事用品	9,876	-3.6	2.3	0.08	<増加> 家事サービス,室内装備・装飾品など	2か月連続の実質増加
被服及び履物	13,099	2.6	2.3	0.10	<増加> 和服,シャツ・セーター類	2か月ぶりの実質増加
保健医療	13,278	6.2	7.5	0.33	<増加> 保健医療サービス,保健医療用品・器具など	3か月連続の実質増加
交通・通信	37,076	1.7	0.3	0.04	<増加> 通信	13か月ぶりの実質増加
教育	14,579	-7.4	-7.6	-0.41	<減少> 授業料等	2か月ぶりの実質減少
教養娯楽	28,959	-10.5	-7.5	-0.84	<減少> 教養娯楽用耐久財,教養娯楽サービスなど	3か月連続の実質減少
その他の消費支出	59,475	-6.1	(-5.9)	(-1.29)	<減少> 仕送り金,交際費など	5か月連続の減少

(注) ・「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載。
 ・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入、可処分所得】

実収入は、前年同月に比べ実質2.8%の減少と、3か月連続の減少

実収入及び可処分所得の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



(注) 東日本大震災の影響により調査票の回収ができなかった地域については、他の地域の結果により補完して推計しています。

【結果のポイント解説】

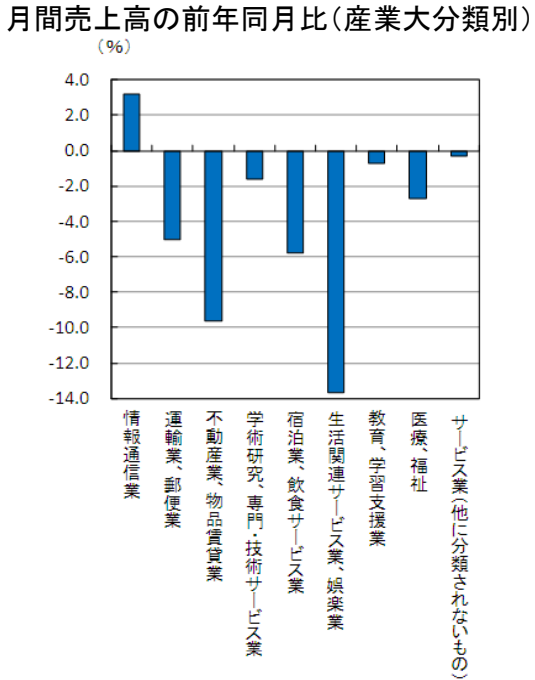
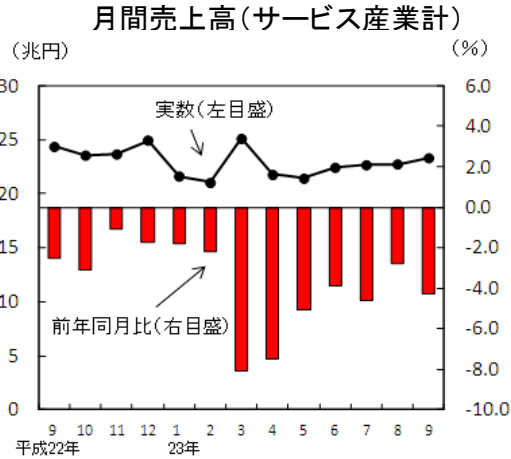
サービス産業動向調査

— 平成23年9月分（速報） 平成23年11月28日公表 —

【サービス産業の月間売上高及び従事者数】

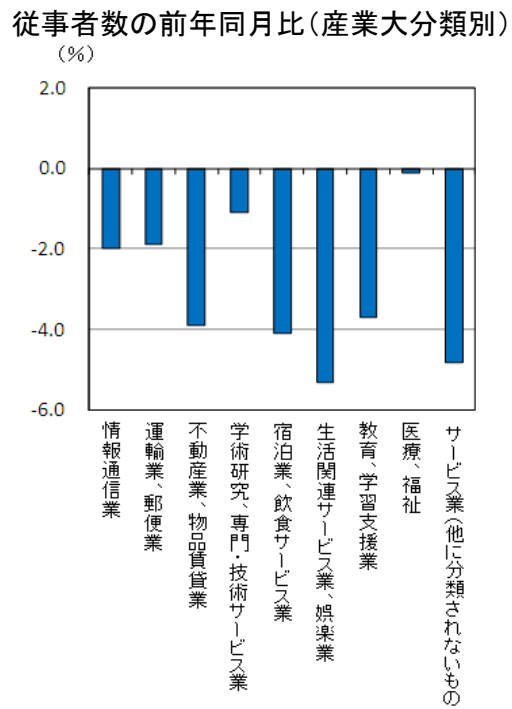
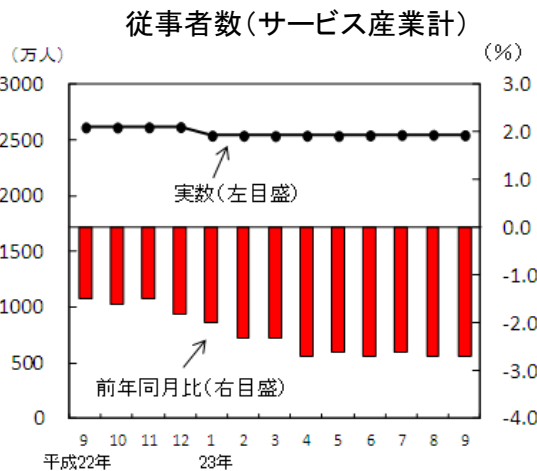
サービス産業の月間売上高は、23.3兆円

- サービス産業の月間売上高は、23.3兆円で前年同月に比べ4.3%の減少
- 産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」、「不動産業、物品賃貸業」など8産業で減少。一方、「情報通信業」で増加



サービス産業の従事者数は、2548万人

- サービス産業の従事者数は、2548万人で前年同月に比べ2.7%の減少
- 産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」など全ての産業で減少



(注) 東日本大震災の影響により調査票の回収ができていない事業所のうち、被害が甚大な浸水地域等で事業活動の継続が確認されていない事業所並びに東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故に伴う警戒区域、計画的避難区域及び緊急時避難準備区域を所在地とする事業所については、平成23年4月分以降は、不明として集計に含めていません。また、売上高の3月分は、営業日換算して集計を行っています。

【結果のポイント解説】

人口推計

— 平成23年11月21日公表 —

【総人口（平成23年11月1日現在<概算値>）】

総人口は、1億2776万人

- ・総人口は、1億2776万人で、前年同月に比べ、30万人（0.23%）の減少

【総人口・日本人人口（平成23年6月1日現在<人口速報を基準とする確定値* >）】

総人口は、1億2779万7千人。日本人人口は、1億2619万人

- ・総人口は、1億2779万7千人で、前年同月に比べ、24万3千人（0.19%）の減少
 - ・0～14歳人口は、1687万1千人で、総人口に占める割合は 13.2%
 - ・15～64歳人口は、8128万7千人で、総人口に占める割合は 63.6%
 - ・65歳以上人口は、2963万9千人で、総人口に占める割合は 23.2%
- ・日本人人口は、1億2619万人

注) 前年同月との比較は、『人口推計の遡及補間補正值（暫定値）』（<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2-4.htm> 参照）により行っている。
 なお、この補間補正值は平成22年国勢調査の確定人口を用いて更新する予定である。

年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成23年11月1日現在(概算値)			平成23年6月1日現在(人口速報を基準とする確定値*)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口(単位 万人)			人口(単位 千人)					
総数	12776	6220	6556	127,797	62,218	65,579	126,190	61,467	64,723
0～4歳	541	278	263	5,414	2,778	2,635	5,368	2,755	2,613
5～9	547	280	267	5,513	2,824	2,690	5,473	2,803	2,670
10～14	593	304	289	5,944	3,047	2,897	5,899	3,024	2,875
15～19	604	309	295	6,050	3,097	2,953	5,980	3,064	2,916
20～24	656	336	320	6,630	3,397	3,233	6,398	3,287	3,111
25～29	732	376	357	7,366	3,776	3,590	7,166	3,674	3,491
30～34	796	404	392	8,071	4,099	3,972	7,897	4,017	3,880
35～39	957	485	472	9,654	4,890	4,764	9,493	4,818	4,675
40～44	928	468	460	8,997	4,536	4,462	8,840	4,471	4,369
45～49	792	398	394	7,987	4,012	3,975	7,859	3,957	3,902
50～54	761	380	381	7,622	3,804	3,818	7,531	3,764	3,767
55～59	826	409	417	8,378	4,148	4,230	8,306	4,114	4,192
60～64	1053	515	538	10,532	5,151	5,381	10,471	5,120	5,351
65～69	784	374	410	7,863	3,749	4,114	7,820	3,728	4,092
70～74	721	335	386	7,087	3,291	3,796	7,054	3,275	3,779
75～79	615	270	345	6,114	2,677	3,437	6,090	2,666	3,424
80～84	450	178	272	4,462	1,765	2,696	4,446	1,758	2,688
85歳以上	419	121	298	4,113	1,177	2,936	4,098	1,170	2,928
(再掲)									
0～14歳	1681	862	819	16,871	8,649	8,222	16,740	8,582	8,158
15～64	8105	4080	4025	81,287	40,910	40,378	79,941	40,286	39,655
65歳以上	2990	1278	1712	29,639	12,659	16,980	29,509	12,598	16,911
75歳以上	1484	569	916	14,689	5,619	9,070	14,635	5,595	9,039
	割合 (単位 %)								
0～14歳	13.2	13.9	12.5	13.2	13.9	12.5	13.3	14.0	12.6
15～64	63.4	65.6	61.4	63.6	65.8	61.6	63.3	65.5	61.3
65歳以上	23.4	20.6	26.1	23.2	20.3	25.9	23.4	20.5	26.1
75歳以上	11.6	9.1	14.0	11.5	9.0	13.8	11.6	9.1	14.0

(注) ・平成22年国勢調査人口速報集計による人口を基準としている。

・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

* 人口速報を基準とする確定値: 平成22年国勢調査人口速報集計による人口を基準として、人口動態統計(概数)及び出入国管理統計により延長した推計値であり、平成23年12月に公表予定の平成22年国勢調査確定人口を基準とした遡及人口で更新する。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

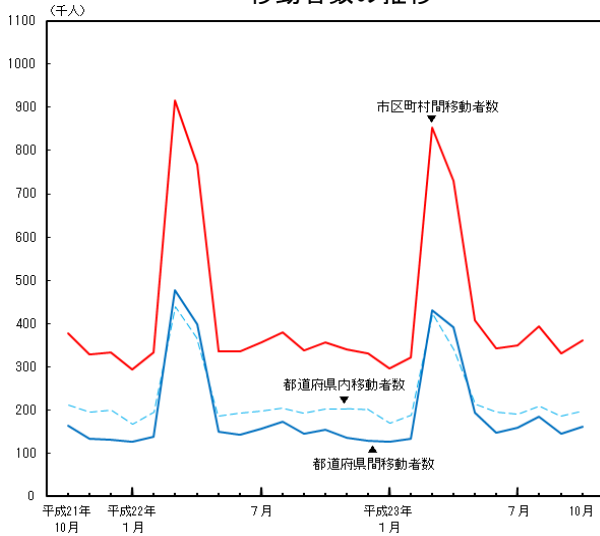
— 平成23年10月分 平成23年11月28日公表 —

【移動者数】

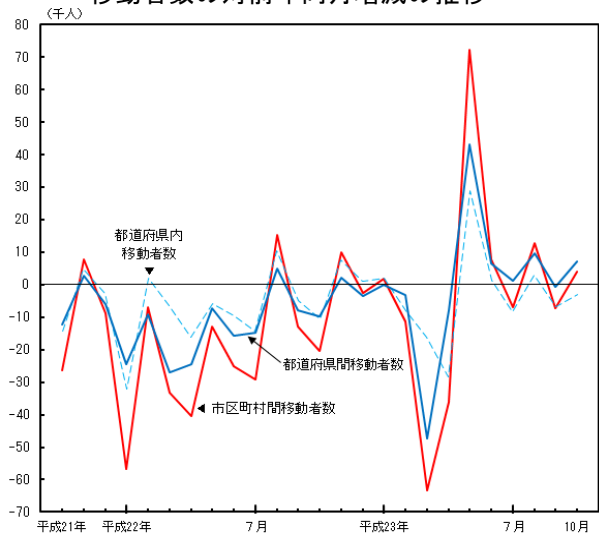
市区町村間移動者数は、36万986人

- 市区町村間移動者数は、36万986人で前年同月に比べ 4124人（1.2%）の増加
- 都道府県間移動者数は、16万2502人で前年同月に比べ 7249人（4.7%）の増加
- 都道府県内移動者数は、19万8484人で前年同月に比べ 3125人（1.6%）の減少

移動者数の推移

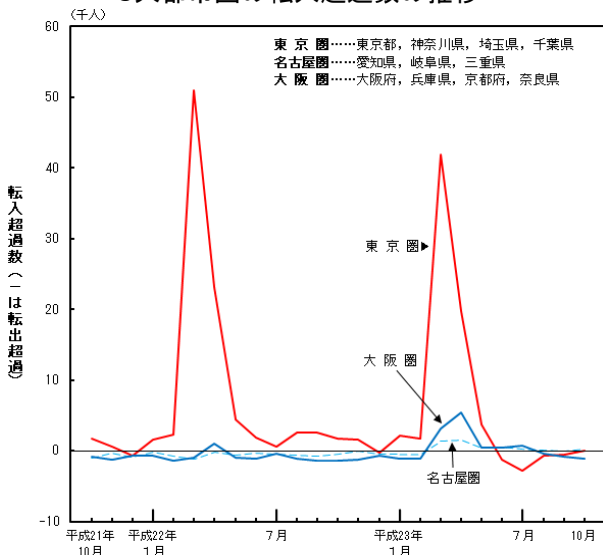


移動者数の対前年同月増減の推移

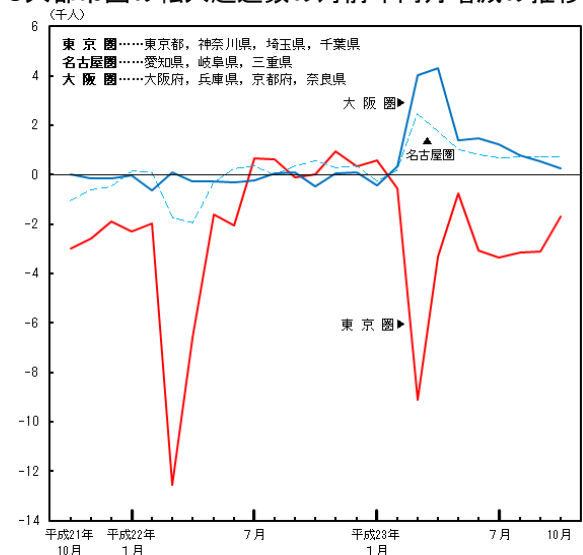


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移



転入者数、転出者数及び転入超過数

(人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成23年10月	29,644	29,648	-4	8,536	8,262	274	14,332	15,432	-1,100
平成22年10月	28,405	26,730	1,675	7,806	8,231	-425	13,133	14,499	-1,366

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

【結果のポイント解説】

個人企業経済調査

— 平成23年7～9月期（確報） 平成23年11月24日公表 —

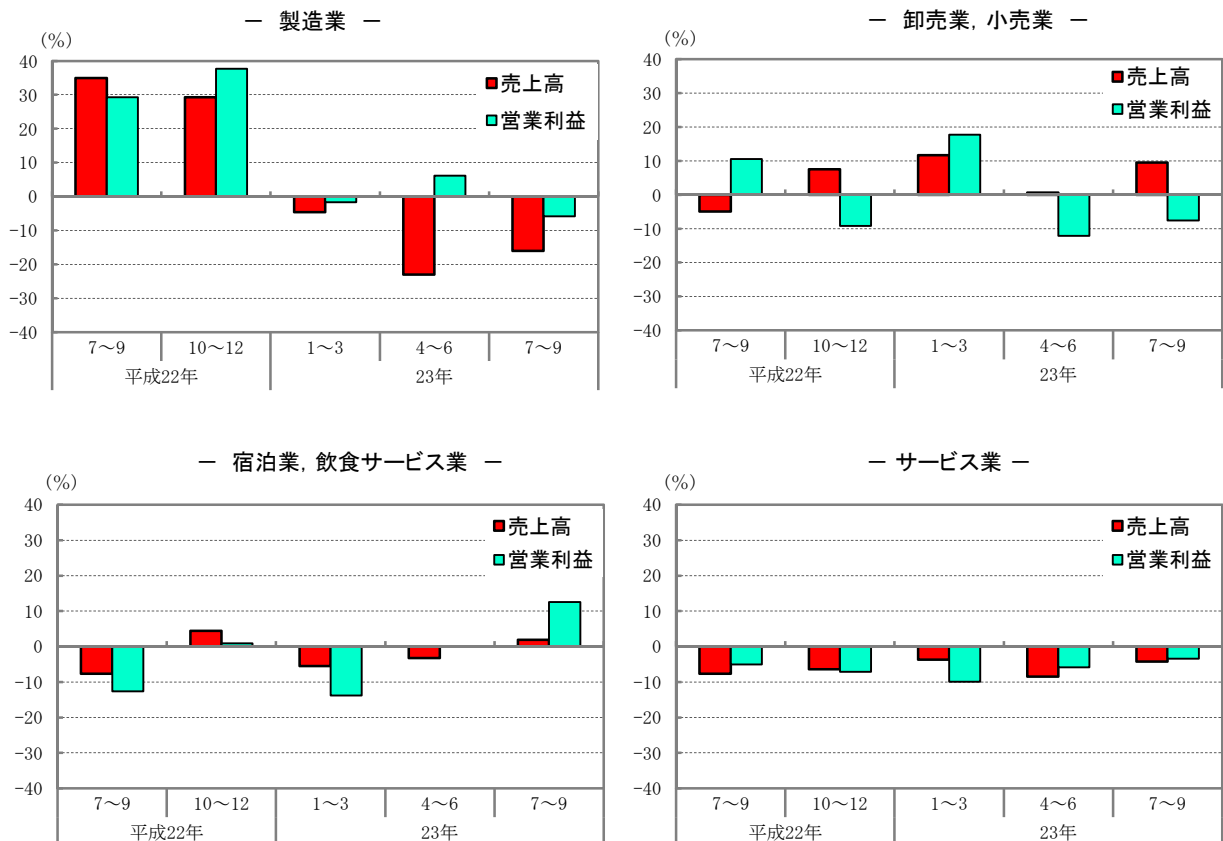
【個人企業（個人経営の事業所）の1事業所当たり売上高及び営業利益】

売上高は「製造業」は3期連続、「サービス業」は10期連続で前年同期に比べ減少。
 「卸売業、小売業」は4期連続、「宿泊業、飲食サービス業」は3期ぶりに前年同期に比べ増加

営業利益は「製造業」は2期ぶり、「卸売業、小売業」は2期連続、「サービス業」は5期連続で前年同期に比べ減少。「宿泊業、飲食サービス業」は、3期ぶりに前年同期に比べ増加

- ・「製造業」の売上高は、210万8千円で、前年同期に比べ、-16.0%と3期連続で減少
 営業利益は、61万5千円で、前年同期に比べ、-5.8%と2期ぶりに減少
- ・「卸売業、小売業」の売上高は、434万1千円で、前年同期に比べ、9.5%と4期連続で増加
 営業利益は、47万3千円で、前年同期に比べ、-7.6%と2期連続で減少
- ・「宿泊業、飲食サービス業」の売上高は、219万2千円で、前年同期に比べ、1.9%と3期ぶりに増加
 営業利益は、44万6千円で、前年同期に比べ、12.6%と3期ぶりに増加
- ・「サービス業」の売上高は、124万8千円で、前年同期に比べ、-4.2%と10期連続で減少
 営業利益は、45万8千円で、前年同期に比べ、-3.4%と5期連続で減少

1事業所当たり売上高及び営業利益の対前年同期比の推移



(注) 東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県では、平成23年1～3月期分の調査票の回収及び4～6月期分の調査票の配布ができませんでした。このため、平成23年1～3月期結果及び4～6月期結果については当該3県を除く全国の結果となっています。
 また、宮城県の一部の地域では、平成23年7～9月期分の調査票の配布ができなかったため、7～9月期結果については当該地域を除く全国の結果となっています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注1}						消費者物価指数 ^{注2}			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者(原数値)	完全失業率(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
平成 12 年	6766	6446	320	4057	4.7	-	102.7	103.0	103.1	105.9
13	6752	6412	340	4125	5.0	-	101.9	102.1	102.2	104.9
14	6689	6330	359	4229	5.4	-	101.0	101.2	101.0	104.0
15	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.7	100.9	100.7	103.7
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.7	100.8	100.7	103.1
17	6650	6356	294	4346	4.4	-	100.4	100.7	100.3	102.7
18	6657	6382	275	4355	4.1	-	100.7	100.8	100.6	102.3
19	6669	6412	257	4367	3.9	-	100.7	100.8	100.7	102.0
20	6650	6385	265	4395	4.0	-	102.1	102.3	102.3	102.0
21	6617	6282	336	4430	5.1	-	100.7	101.0	100.8	101.2
22	6590	6257	334	4452	5.1	-	100.0	100.0	100.0	100.0
平成21年 10 月	6615	6271	344	4438	5.2	5.2	100.4	100.8	100.4	101.2
11	6591	6260	331	4462	5.0	5.3	100.2	100.6	100.1	101.1
12	6539	6223	317	4506	4.8	5.2	100.0	100.5	100.0	100.9
平成22年 1 月	6535	6213	323	4507	4.9	5.1	100.1	100.2	100.1	100.5
2	6509	6185	324	4527	5.0	5.0	100.0	100.2	100.0	100.3
3	6560	6210	350	4478	5.3	5.1	100.3	100.4	100.4	100.6
4	6625	6269	356	4411	5.4	5.1	100.4	100.3	100.4	100.4
5	6642	6295	347	4400	5.2	5.1	100.3	100.3	100.4	100.2
6	6624	6280	344	4422	5.2	5.2	100.1	100.1	100.1	100.0
7	6602	6271	331	4441	5.0	5.1	99.5	99.7	99.4	99.5
8	6615	6278	337	4430	5.1	5.0	99.7	99.7	99.6	99.6
9	6649	6309	340	4395	5.1	5.0	99.9	99.7	99.8	99.5
10	6621	6286	334	4427	5.0	5.1	100.2	100.0	100.2	100.0
11	6570	6252	318	4475	4.8	5.1	99.9	99.8	99.9	99.8
12	6531	6232	299	4515	4.6	4.9	99.6	99.7	99.6	99.7
平成23年 1 月	6523	6213	310	4520	4.8	4.9	99.5	99.4	99.5	99.1
2	6522	6219	302	4521	4.6	4.6	99.5	99.4	99.5	99.0
3	(6232)	(5928)	(304)	(4317)	(4.9)	(4.6)	99.8	99.7	99.8	99.2
4	(6302)	(5994)	(309)	(4247)	(4.9)	(4.7)	99.9	100.0	99.9	99.2
5	(6312)	(6019)	(293)	(4242)	(4.6)	(4.5)	99.9	100.1	99.9	99.4
6	(6295)	(6002)	(293)	(4258)	(4.7)	(4.6)	99.7	99.8	99.7	99.2
7	(6266)	(5973)	(292)	(4289)	(4.7)	(4.7)	99.7	99.8	99.7	99.0
8	(6242)	(5967)	(276)	(4290)	(4.4)	(4.3)	99.9	99.9	99.9	99.1
9	6551	6276	275	4480	4.2	4.1	99.9	99.9	99.9	99.1
10	6552	6264	288	4486	4.4	4.5	100.0	99.8	100.0	99.0
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)			
平成 13 年	-14	-34	20	68	0.3	-	-0.7	-0.8	-0.9	-0.9
14	-63	-82	19	104	0.4	-	-0.9	-0.9	-1.1	-0.8
15	-23	-14	-9	56	-0.1	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
16	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
17	8	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	7	26	-19	9	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	12	30	-18	12	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-19	-27	8	28	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-33	-103	71	35	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
22	-27	-25	-2	22	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)			
平成22年 10 月	6	15	-10	-11	-0.2	0.1	0.2	-0.6	0.3	-0.8
11	-21	-8	-13	13	-0.2	0.0	0.1	-0.5	0.2	-0.9
12	-8	9	-18	9	-0.2	-0.2	0.0	-0.4	0.1	-0.7
平成23年 1 月	-12	0	-13	13	-0.1	0.0	-0.6	-0.8	-0.6	-1.3
2	13	34	-22	-6	-0.4	-0.3	-0.5	-0.8	-0.6	-1.3
3	(-40)	(-13)	(-26)	(44)	(-0.4)	(0.0)	-0.5	-0.7	-0.6	-1.4
4	(-24)	(7)	(-30)	(31)	(-0.5)	(0.1)	-0.4	-0.2	-0.5	-1.1
5	(-29)	(9)	(-38)	(34)	(-0.6)	(-0.2)	-0.4	-0.1	-0.4	-0.8
6	(-33)	(3)	(-36)	(34)	(-0.5)	(0.1)	-0.4	-0.2	-0.4	-0.8
7	(-41)	(-20)	(-23)	(47)	(-0.3)	(0.1)	0.2	0.1	0.3	-0.5
8	(-76)	(-29)	(-45)	(57)	(-0.7)	(-0.4)	0.2	0.2	0.2	-0.5
9	-98	-33	-65	85	-0.9	-	0.0	0.2	0.0	-0.4
10	-69	-22	-46	59	-0.6	0.4	-0.2	-0.1	-0.2	-1.0

(注1) 平成23年3月～8月の実数及び対前年同月差は「全国(岩手県, 宮城県及び福島県を除く)」結果を用いている。

(注2) 対前年比は各基準年の公表値による。対前年同月比は、平成22年12月以前は平成17年基準、23年1月以降は平成22年基準の公表値による。(平成23年1月以降は平成22年基準による22年と23年の結果を用いて算出。)

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 ^{注3}						家計消費状況調査 ^{注3}			家計消費 指数 ^{注4}	
	二人以上の世帯						二人以上の世帯				
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額		
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性向					
(円)						(円)			(平成22年=100)		
平成 12年	317,328	562,754	474,411	341,896	88,343	72.1	-	-	-	-	
13	309,054	552,734	466,003	336,209	86,732	72.1	-	-	-	-	
14	305,953	539,924	453,716	331,199	86,208	73.0	14,578	1,883	1,105	104.0	
15	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	103.0	
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	103.0	
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	102.6	
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	101.5	
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	101.4	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	99.8	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	99.6	
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	100.0	
平成21年 10月	287,789	459,704	387,048	306,399	72,656	79.2	14,785	943	4,007	100.5	
11	284,740	428,219	354,753	303,564	73,465	85.6	14,935	1,140	4,302	97.1	
12	337,887	906,884	768,386	359,254	138,497	46.8	15,066	1,490	5,007	115.6	
平成22年 1月	291,918	434,344	362,227	321,633	72,116	88.8	10,937	1,244	4,044	98.5	
2	261,163	464,866	391,042	285,211	73,825	72.9	15,010	981	3,838	89.8	
3	319,991	439,410	362,466	352,552	76,944	97.3	18,627	1,751	4,301	110.6	
4	299,996	474,616	383,980	331,621	90,636	86.4	14,059	1,328	4,074	104.4	
5	280,714	421,413	320,542	303,326	100,872	94.6	10,554	961	4,038	95.9	
6	276,494	733,886	599,669	297,809	134,217	49.7	14,091	965	4,075	94.0	
7	285,274	562,094	463,447	316,659	98,647	68.3	16,128	1,121	4,236	100.0	
8	293,361	470,717	388,478	323,758	82,239	83.3	16,729	1,227	3,913	101.5	
9	275,367	425,771	352,244	307,437	73,527	87.3	15,002	1,153	3,991	96.2	
10	287,433	494,398	419,532	320,727	74,866	76.4	10,538	1,108	4,399	99.8	
11	284,212	431,281	357,263	309,548	74,018	86.6	6,431	890	4,741	97.4	
12	327,006	895,511	758,719	349,495	136,792	46.1	9,142	1,271	5,211	111.8	
平成23年 1月	289,191	419,728	350,363	317,907	69,365	90.7	6,430	1,032	4,283	96.8	
2	260,793	470,071	396,810	283,611	73,261	71.5	9,331	885	3,862	89.2	
3	291,900	419,862	349,566	313,850	70,296	89.8	15,579	1,360	4,257	102.0	
4	292,559	454,433	375,329	324,744	79,104	86.5	8,582	1,474	4,305	101.6	
5	276,159	413,506	310,021	301,174	103,485	97.1	9,345	1,291	4,347	94.9	
6	265,807	687,212	561,723	286,056	125,489	50.9	10,580	907	4,437	92.5	
7	280,046	572,662	469,906	309,356	102,756	65.8	11,179	1,033	4,568	96.9	
8	282,008	463,760	381,716	309,078	82,044	81.0	9,363	918	4,974	96.0	
9	270,010	422,720	347,444	298,931	75,276	86.0	13,189	1,070	4,320	92.9	
10	285,605	479,749	402,887	314,275	76,862	78.0					
	対前年比(実質)(%)					対前年比 (名目)(%)	対前年差(%)				対前年比(%)
平成 13年	-1.7	-0.9	-0.9	-0.8	-1.8	0.0				-	
14	0.1	-1.2	-1.5	-0.4	-0.6	0.9				-	
15	-1.0	-2.5	-2.6	-1.1	-2.4	1.1				-1.0	
16	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.0	
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4	
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.1	
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1	
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6	
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2	
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6				0.4	
	対前年同月比(実質)(%)					対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月差 (%)	対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (%)
平成22年 10月	-0.4	7.2	8.1	4.4	3.0	-2.8	-28.6	64.1	9.5	-0.7	
11	-0.4	0.5	0.5	1.8	0.8	1.0	-56.9	8.3	10.0	0.3	
12	-3.3	-1.4	-1.4	-2.8	-1.2	-0.7	-39.2	18.0	4.0	-3.3	
平成23年 1月	-0.3	-2.8	-2.7	-0.6	-3.8	1.9	-41.1	14.3	6.5	-1.7	
2	0.5	1.7	2.1	0.0	-0.8	-1.4	-37.8	24.1	1.2	-0.7	
3	-8.2	-3.8	-3.0	-10.5	-8.6	-7.5	-16.4	7.3	-0.4	-7.8	
4	-2.0	-3.8	-1.8	-1.6	-12.7	0.1	-39.0	57.7	6.2	-2.7	
5	-1.2	-1.5	-2.9	-0.3	2.6	2.5	-11.5	93.2	8.1	-1.0	
6	-3.5	-6.0	-5.9	-3.5	-6.5	1.2	-24.9	28.1	9.3	-1.6	
7	-2.1	1.6	1.1	-2.6	4.2	-2.5	-30.7	35.4	7.5	-3.1	
8	-4.1	-1.7	-1.9	-4.7	-0.2	-2.3	-44.0	9.0	26.8	-5.4	
9	-1.9	-0.7	-1.4	-2.8	2.4	-1.3	-12.1	38.3	8.2	-3.4	
10	-0.4	-2.8	-3.8	-1.8	2.7	1.6					

(注3) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

(注4) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	サービス産業動向調査					
	売上高					
	サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注5}				
		医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業
(百万円)						
平成12年	-	-	-	-	-	-
13	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
平成21年						
9月	24,981,688	3,467,365	1,917,599	3,978,261	2,438,983	3,435,165
10	24,318,344	3,667,083	1,969,105	4,074,414	2,390,713	3,571,787
11	23,919,349	3,565,818	1,954,231	3,946,919	2,431,015	3,370,217
12	25,386,830	3,657,456	2,156,633	4,191,645	2,500,544	3,519,231
平成22年						
1月	22,024,288	3,391,717	1,776,688	3,473,169	2,125,512	3,580,898
2	21,495,719	3,324,727	1,666,817	3,598,454	2,287,227	2,714,565
3	27,336,234	3,763,687	1,911,496	4,217,275	2,840,274	3,185,593
4	23,542,259	3,576,702	1,811,574	4,001,773	2,372,908	3,158,483
5	22,574,492	3,470,653	1,887,083	3,748,369	2,242,694	3,392,791
6	23,329,368	3,609,897	1,752,964	3,911,229	2,470,893	3,191,833
7	23,759,586	3,627,980	1,899,734	4,154,432	2,436,564	3,383,271
8	23,393,081	3,583,435	2,034,638	4,055,113	2,316,218	3,473,519
9	24,365,628	3,572,209	1,797,919	4,105,875	2,424,758	3,258,352
10	23,564,266	3,630,824	1,899,491	4,142,651	2,333,091	3,387,808
11	23,668,011	3,611,773	1,842,484	4,128,389	2,387,387	3,139,625
12	24,956,110	3,738,631	2,088,434	4,265,475	2,472,397	3,285,761
平成23年						
1月	21,621,189	3,419,782	1,730,517	3,480,383	2,046,166	3,409,360
2	21,031,065	3,330,559	1,588,897	3,538,356	2,175,996	2,584,227
3	25,110,963	3,708,560	1,597,486	3,954,057	2,572,194	2,452,183
4	21,767,830	3,463,799	1,604,117	3,727,193	2,129,159	2,685,703
5	21,422,316	3,473,160	1,720,414	3,550,169	2,124,444	2,941,250
6	22,430,514	3,564,128	1,644,768	3,787,414	2,355,833	2,737,304
7	p 22,671,202	p 3,541,700	p 1,824,113	p 3,835,044	p 2,300,123	p 3,007,746
8	p 22,746,036	p 3,567,372	p 1,953,550	p 3,823,515	p 2,354,072	p 3,063,257
9	p 23,319,620	p 3,475,742	p 1,693,300	p 3,901,527	p 2,417,851	p 2,813,331
			対前年比(%)			
平成13年	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	-	-	-	-	-	-
22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
			対前年同月比(%)			
平成22年						
9月	-2.5	3.0	-6.2	3.2	-0.6	-5.1
10	-3.1	-1.0	-3.5	1.7	-2.4	-5.2
11	-1.1	1.3	-5.7	4.6	-1.8	-6.8
12	-1.7	2.2	-3.2	1.8	-1.1	-6.6
平成23年						
1月	-1.8	0.8	-2.6	0.2	-3.7	-4.8
2	-2.2	0.2	-4.7	-1.7	-4.9	-4.8
3	-8.1	-1.5	-16.4	-6.2	-9.4	-23.0
4	-7.5	-3.2	-11.5	-6.9	-10.3	-15.0
5	-5.1	0.1	-8.8	-5.3	-5.3	-13.3
6	-3.9	-1.3	-6.2	-3.2	-4.7	-14.2
7	p -4.6	p -2.4	p -4.0	p -7.7	p -5.6	p -11.1
8	p -2.8	p -0.4	p -4.0	p -5.7	p 1.6	p -11.8
9	p -4.3	p -2.7	p -5.8	p -5.0	p -0.3	p -13.7

(注5) 9産業のうち, 従事者数(平成22年平均)の上位5産業を掲載

(注6) pの付された数値は速報値

(注7) 年次の数値は1~12月の合計

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注9}			家計調査	個人企業経済調査			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 12 年 ^{注10}	-	-	-	281,208	10,874	19,130	11,341	7,181
13	-	-	-	273,183	9,826	17,909	10,845	6,474
14	-	-	-	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	-	-	-	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	-	-	-	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	-	-	-	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	-	-	-	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	-	-	-	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	-	-	-	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3230	1650	33.8	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3210	1685	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
平成21年								
7~9月期	3216	1671	34.2	244,435	1,860	4,168	2,330	1,412
10~12月期	3201	1688	34.5	264,272	2,031	4,252	2,200	1,416
平成22年								
1~3月期	3217	1636	33.7	249,934	2,141	3,669	2,180	1,268
4~6月期	3191	1672	34.4	247,309	2,675	4,120	2,199	1,398
7~9月期	3218	1706	34.6	246,566	2,511	3,963	2,151	1,303
10~12月期	3212	1727	35.0	261,195	2,626	4,570	2,296	1,326
平成23年								
1~3月期	3164	1739	35.5	243,784	2,042	4,099	2,060	1,221
4~6月期	3252	1701	34.3	241,984	2,059	4,143	2,128	1,279
7~9月期	3168	1729	35.3	242,602	2,108	4,341	2,192	1,248
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 13 年 ^{注10}	-	-	-	-2.0	-9.6	-6.4	-4.4	-9.8
14	-	-	-	-0.1	7.0	7.2	-3.2	0.4
15	-	-	-	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-	-	-	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-	-	-	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	-	-	-	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	-	-	-	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-	-	-	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-	-	-	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-20	35	0.6	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成22年								
7~9月期	2	35	0.4	1.7	35.0	-4.9	-7.7	-7.7
10~12月期	11	39	0.5	-1.4	29.3	7.5	4.4	-6.4
平成23年								
1~3月期	-53	103	1.8	-1.9	-4.6	11.7	-5.5	-3.7
4~6月期	61	29	-0.1	-1.7	-23.0	0.6	-3.2	-8.5
7~9月期	-50	23	0.7	-1.8	-16.0	9.5	1.9	-4.2

(注9) 詳細集計

東日本大震災の影響により、平成23年1~3月期平均結果以降、「全国」の結果に代えて、「全国(岩手県, 宮城県及び福島県を除く)」の結果を公表している。また、平成22年10~12月期平均以前の数値も、「全国(岩手県, 宮城県及び福島県を除く)」の遡及数値を用いている。

(注10) 個人企業経済調査は年度計

(注11) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

公表予定(平成23年12月～平成24年3月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期
平成23年 12月			
2日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成23年11月分
6日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年10月分(速報)
13日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年10月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成23年10月分
14日	科学技術研究調査		平成23年
20日	人口推計		平成23年7月1日現在確定値及び平成23年12月1日現在概算値
22日	平成21年経済センサス-基礎調査 平成21年全国消費実態調査	親会社と子会社の名寄せによる集計 平成21年全国消費実態調査への全国単身世帯収支実態調査の統合集計に関する結果	平成21年7月1日現在
26日	住民基本台帳人口移動報告		平成23年11月分
27日	サービス産業動向調査		平成23年10月分(速報)及び平成23年7月分(確報)
28日	労働力調査	基本集計	平成23年11月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成23年11月分
	消費者物価指数	全国	平成23年11月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成23年12月分及び平成23年平均
	小売物価統計調査	全国	平成23年11月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成23年12月分
下旬	国勢調査	小地域集計結果(人口等基本集計に関する集計)(岩手県,宮城県及び福島県)	平成22年10月1日現在
	国勢調査	産業等基本集計結果(都道府県別結果)(岩手県,宮城県及び福島県)	平成22年10月1日現在
平成24年 1月			
10日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年11月分(速報)
11日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成23年12月分
17日	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成23年11月分
	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年11月分(確報)
20日	人口推計		平成23年8月1日現在確定値及び平成24年1月1日現在概算値
27日	消費者物価指数	全国	平成23年12月分及び平成23年平均
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成24年1月分
	小売物価統計調査	全国	平成23年12月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成24年1月分
30日	住民基本台帳人口移動報告		平成23年12月分及び平成23年基本集計結果
	サービス産業動向調査		平成23年11月分(速報)及び平成23年8月分(確報)
31日	労働力調査	基本集計	平成23年12月分,平成23年10～12月期平均及び平成23年平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成23年12月分
	家計調査	貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成23年7～9月期平均
中旬	国勢調査	小地域集計結果(人口等基本集計に関する集計)(22県分)※詳細はHP参照	平成22年10月1日現在
下旬	国勢調査	小地域集計結果(人口等基本集計に関する集計)(22都道府県分)※詳細はHP参照	平成22年10月1日現在
月中	国勢調査	移動人口の男女・年齢等集計	平成22年10月1日現在
2月			
3日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成24年1月分
7日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年12月分(速報),平成23年10～12月期平均(速報)及び平成23年平均(速報)
17日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年12月分(確報),平成23年10～12月期平均(確報)及び平成23年平均(確報)
	家計消費状況調査	ICT関連項目	平成23年10～12月期平均及び平成23年平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯,総世帯,単身世帯)	平成23年10～12月期及び平成23年平均
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成23年12月分
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯,総世帯・単身世帯)	平成23年10～12月期及び平成23年平均
20日	人口推計		平成23年9月1日現在確定値及び平成24年2月1日現在概算値
	労働力調査	詳細集計	平成23年10～12月期平均及び平成23年平均
27日	住民基本台帳人口移動報告		平成24年1月分
28日	サービス産業動向調査		平成23年12月分(速報),平成23年10～12月期(速報)及び平成23年(速報)
中旬	個人企業経済調査	動向編	平成23年9月分(確報)及び平成23年7～9月期(確報)
下旬	個人企業経済調査	動向編	平成23年10～12月期(速報)
	国勢調査	産業等基本集計結果(都道府県別結果)(19県分)※詳細はHP参照	平成23年10～12月期(確報)
			平成22年10月1日現在
3月			
2日	労働力調査	基本集計	平成24年1月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成24年1月分
	消費者物価指数	全国	平成24年1月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成24年2月分
	小売物価統計調査	全国	平成24年1月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成24年2月分
6日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年1月分(速報)
9日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成24年2月分
16日	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成24年1月分
	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年1月分(確報)
21日	人口推計		平成23年10月1日現在確定値及び平成24年3月1日現在概算値
26日	住民基本台帳人口移動報告		平成24年2月分
30日	労働力調査	基本集計	平成24年2月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成24年2月分
	消費者物価指数	全国	平成24年2月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成24年3月分及び平成23年度平均
	小売物価統計調査	全国	平成24年2月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成24年3月分
下旬	サービス産業動向調査		平成24年1月分(速報)及び平成23年10月分(確報)
	国勢調査	産業等基本集計結果(都道府県別結果)(13県分)※詳細はHP参照	平成22年10月1日現在

利用案内

●各統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLを御参照ください。

・**労働力調査** ～完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>

・**消費者物価指数** ～世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

・**小売物価統計調査** ～国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/3.htm>

・**家計調査** ～世帯における家計収支の実態を毎月把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>

(結果の概要) ①(家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>

②(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>

③(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>

・**家計消費状況調査** ～家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>

・**サービス産業動向調査** ～サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

・**個人企業経済調査** ～個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>

・**人口推計** ～国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

・**住民基本台帳人口移動報告** ～住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>

●その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。

・**国勢調査** ～国内の人口及び世帯の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

・**住宅・土地統計調査** ～住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/index.htm>

・**全国消費実態調査** ～全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>

・**全国物価統計調査** ～価格の店舗間格差、銘柄間格差、地域間格差など価格差の実態を把握し、物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zenbutu/2007/index.htm>

・**就業構造基本調査** ～就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/index.htm>

・**社会生活基本調査** ～国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>

・**科学技術研究調査** ～科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2011/index.htm>

・**経済センサス** ～我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>

<http://www.stat.go.jp/data/XXXX/XXXXX/index.htm>

平成 24 年

経済センサス 活動調査

平成 24 年 2 月 1 日現在で、経済
センサス-活動調査を実施します。

「経済の国勢調査」です。全国すべての企業・すべての事業所が対象です。

=====
調査票は平成 24 年 1 月末日までにお届けします。2 月 1 日以降に提出をお願いします。=====
=====



- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、調査票に記入して提出する義務があります。
- 提出された内容は統計作成の目的以外(税の資料など)には、絶対に使用しません。

総務省・経済産業省 <http://www.stat.go.jp/data/e-census/campaign/index.htm>



統計ヘッドラインー統計局月次レポートー

平成 23 年 12 月

平成 23 年 12 月 発行

編集・発行 総務省統計局

〒 162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から

「統計データ」又は「インフォメーション」→「広報資料」

をクリックしたページから御覧になれます。

問い合わせ先 総務省統計局統計調査部調査企画課統計情報提供係

電話 (03) 5273-1135

メールアドレス r-teikyou@soumu.go.jp